

工業用水道事業会計予算

令和 7 年度 茨城町工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和7年度茨城町の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収入>

第1款	工業用水道事業収益	1,909 千円
第1項	営業収益	2 千円
第2項	営業外収益	1,907 千円

<支出>

第1款	工業用水道事業費用	1,909 千円
第1項	営業費用	1,809 千円
第2項	予備費	100 千円

令和 7 年 3 月 6 日 提出

茨城町長 小林 宣 夫

令和7年度 茨城町工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 工業用水道事業収益			1,909		
	1. 営業収益		2		
		1. 給水収益	1		
		2. その他営業収益	1		
	2. 営業外収益			1,907	
		1. 受取利息及び配当金	11		
		2. 他会計補助金	1,894		
		3. 消費税還付金	1		
	4. 雑収益	1			

(支出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費用			1,909	
	1. 営業費用		1,809	
		1. 総係費	13	
		2. 減価償却費	1,796	
	2. 予備費			100
1. 予備費			100	

工業用水道事業会計
予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位 千円)

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
					区分	金額	
1. 工業用水道事業収益		1,909	1,909				
1. 営業収益		2	2				
	1. 給水収益	1	1		1. 水道料金	1	
	2. その他営業収益	1	1		4. 手数料	1	
2. 営業外収益		1,907	1,907				
	1. 受取利息及び配当 金	11	11		8. 預金利息	11	
	2. 他会計補助金	1,894	1,894		14. 一般会計補助金	1,894	一般会計営業補助金
	3. 消費税還付金	1	1		23. 消費税還付金	1	
	4. 雑収益	1	1		26. 雑収益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 工業用水道事業費用		1,909	1,909				
1. 営業費用		1,809	1,809				
	1. 総係費	13	13		18. 手数料	1	
					29. 保険料	12	配水施設火災共済
	2. 減価償却費	1,796	1,796		36. 有形固定資産減価償却費	1,796	建物減価償却費 123 構築物減価償却費 1,510 機械及び装置減価償却費 163
2. 予備費		100	100				
	1. 予備費	100	100		99. 予備費	100	

令和7年度 茨城町工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	98,999
2 減価償却費	1,796,000
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額	
5 その他の引当金の増減額	
6 長期前受金戻入額	
7 受取利息及び受取配当金	△ 11,000
8 支払利息	
9 有形固定資産売却損益	
10 有形固定資産除却費等	
11 未収金の増減額	
12 未払金の増減額	
13 たな卸資産の増減額	
14 その他流動資産の増減額	△ 90
15 その他流動負債の増減額	91
小 計	<u>1,884,000</u>
16 利息及び配当金の受取額	11,000
17 利息の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,895,000</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	
2 有形固定資産の売却による収入	
3 無形固定資産の取得による支出	

4 無形固定資産の売却による収入	
5 有価証券の取得による支出	
6 有価証券の売却による収入	
7 国庫補助金等による収入	
8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 一時借入れによる収入	
2 一時借入金の返済による支出	
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	
5 その他の企業債による収入	
6 その他の企業債の償還による支出	
7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	
8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出	
9 その他の他会計借入金による収入	
10 その他の他会計借入金返済による支出	
11 他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/>
資金増加額（又は減少額）	1,895,000
資金期首残高	119,514,608
資金期末残高	<hr/> 121,409,608

令和6年度 茨城町工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
	（1） 給水収益			
	（2） 受託工事収益			
	（3） その他営業収益			
2	営業費用			
	（1） 取水及び原浄配水費			
	（2） 受託工事費			
	（3） 総係費	11,590		
	（4） 減価償却費	1,793,616		
	（5） 資産減耗費			
	（6） その他営業費用		1,805,206	
	営業損失			1,805,206
3	営業外収益			
	（1） 受取利息及び配当金	41,162		
	（2） 他会計補助金	1,894,000		
	（3） 消費税還付金			
	（4） 雑収益		1,935,162	
4	営業外費用			
	（1） 支払利息			
	（2） 雑支出			1,935,162
	経常利益			129,956

5 特別利益

- (1) 固定資産売却益
- (2) 過年度損益修正益
- (3) その他特別利益

6 特別損失

- (1) 固定資産売却損
- (2) 過年度損益修正損
- (3) その他特別損失

7 予備費

当年度純利益

129,956

前年度繰越利益剰余金

1,696,160

当年度未処分利益剰余金

1,826,116

令和6年度 茨城町工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ	土地	3,958,500	3,958,500	
ロ	建物	8,474,000		
	減価償却累計額	△ 3,050,625	5,423,375	
ハ	構築物	64,514,746		
	減価償却累計額	△ 53,817,843	10,696,903	
ニ	機械及び装置	61,606,000		
	減価償却累計額	△ 56,622,325	4,983,675	
ホ	車両運搬具			
	減価償却累計額			
ヘ	工具器具及び備品			
	減価償却累計額			
ト	量水器			
	減価償却累計額			
チ	リース資産			
	減価償却累計額			
リ	建設仮勘定			
	有形固定資産合計		25,062,453	
	固定資産合計			25,062,453

2 流動資産

(1) 現金預金	119,515,266	
(2) 未収金		
(3) 貸倒引当金		
(4) 貯蔵品		
(5) 前払金		
(6) その他流動資産		
流動資産合計	<hr/>	<hr/> 119,515,266
資産合計		<hr/> <hr/> 144,577,719

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	
固定負債合計	

4 流動負債

(1) 未払金		
(2) 前受金		
(3) その他流動負債	300,000	
流動負債合計	<hr/>	<hr/> 300,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
(2) 長期前受金収益化累計額		
繰延収益合計	<hr/>	<hr/>
負債合計		<hr/> 300,000

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

ロ 出資金

ハ 組入資本金

138,553,246

自己資本金合計

138,553,246

資本金合計

138,553,246

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

3,898,357

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,826,116

利益剰余金合計

5,724,473

剰余金合計

5,724,473

資本合計

144,277,719

負債資本合計

144,577,719

令和7年度 茨城町工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	3,958,500	3,958,500
ロ 建物	8,474,000	
減価償却累計額	△ 3,172,650	5,301,350
ハ 構築物	64,514,746	
減価償却累計額	△ 55,327,385	9,187,361
ニ 機械及び装置	61,606,000	
減価償却累計額	△ 56,784,374	4,821,626
ホ 車両運搬具		
減価償却累計額		
ヘ 工具器具及び備品		
減価償却累計額		
ト 量水器		
減価償却累計額		
チ リース資産		
減価償却累計額		
リ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		23,268,837
固定資産合計		23,268,837

2 流動資産

(1) 現金預金

121,407,881

(2) 未収金

(3) 貸倒引当金

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

(6) その他流動資産

流動資産合計

121,407,881

資産合計

144,676,718

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

固定負債合計

4 流動負債

(1) 未払金

(2) 前受金

(3) その他流動負債

300,000

流動負債合計

300,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金

(2) 長期前受金収益化累計額

繰延収益合計

負債合計

300,000

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

ロ 出資金

ハ 組入資本金

138,553,246

自己資本金合計

138,553,246

資本金合計

138,553,246

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

3,898,357

ハ 当年度未処分利益剰余金

1,925,115

利益剰余金合計

5,823,472

剰余金合計

5,823,472

資本合計

144,376,718

負債資本合計

144,676,718

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 65 年

構築物 10 ～ 65 年

機械及び装置 20 ～ 40 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当は、職員給与費未計上のため、賞与引当金は計上していない。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費は、職員給与費未計上のため、法定福利費引当金は計上していない。

(4) 貸倒引当金

未供用のため、債権の不能欠損による損失はなく、貸倒引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。